

## 外為マンスリービューⅢ 南半球編

先月までの為替相場のレビューと、  
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/02/03

### 各国の金融政策の温度差がカギに

通貨ペア	基調		ページ数
<u>豪ドル/円</u>	↓	<b>RBAの金融政策を確認</b> 予想レンジ: 84.500 ~ 92.500 円	2 - 3
<u>NZドル/円</u>	↓	<b>3月利上げ開始期待を維持できるか</b> 予想レンジ: 79.000 ~ 84.700 円	4 - 5
<u>ランド/円</u>	↓	<b>市況次第では中銀の対応が問われる</b> 予想レンジ: 8.300 ~ 9.600 円	6 - 7

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



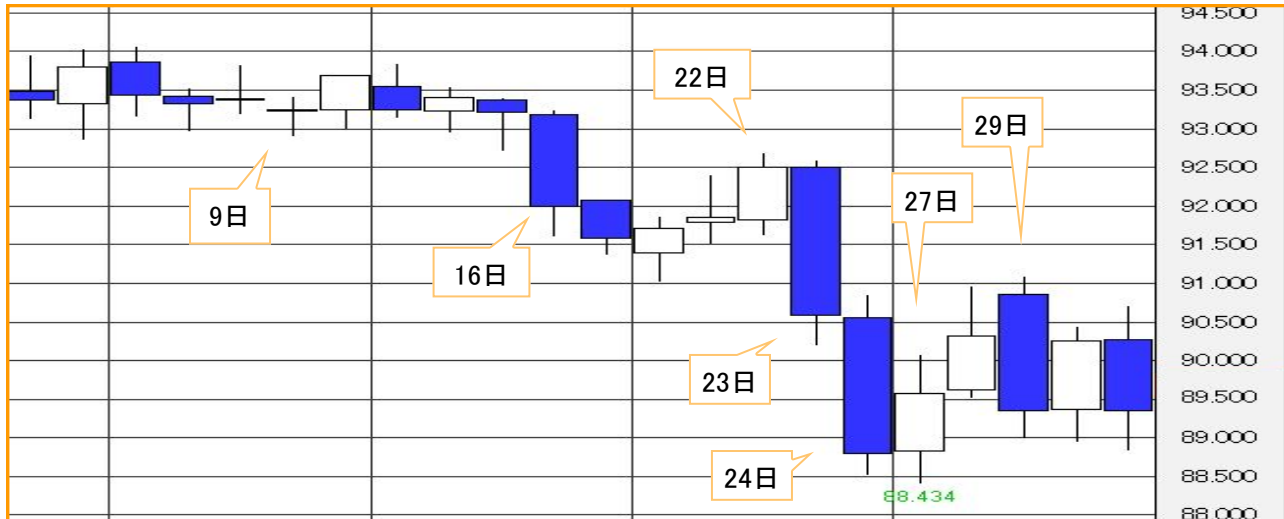
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

## AUD / JPY

## 豪ドル/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	93.496円	94.055円	88.434円	89.360円



9日	豪11月小売上高が前月比+0.7%と事前予想(+0.4%)を上回った事を好んで、豪ドル/円は93.412円まで上昇。ただ、その後は日経平均株価が軟調に推移した事や中国12月消費者物価指数が前年比+2.5%と事前予想(+2.7%)を下回った事を嫌気して反落した。
16日	豪12月雇用統計は失業率こそ予想通り5.8%となるも、新規雇用者が2.26万人減、労働参加率は64.6%と予想(1.00万人増、64.8%)より弱い結果となった。これを受けて豪準備銀行(RBA)の追加利下げ観測が浮上し、豪ドル/円は急落。更に欧米市場で蒸し返されて91.622円まで一段安となった。
22日	豪第4四半期消費者物価は前期比+0.8%、前年比+2.7%、RBAが注目する基調インフレ率は前年比+2.6%と、いずれも予想(+0.4%、+2.4%、+2.3%)を上回った。これを受けてRBAの追加利下げ観測が後退し、豪ドル/円は急騰。その後はドル/円の上昇もあり、92.680円まで一段高となった。
23日	中国1月HSBCフラッシュ製造業PMIが49.6と予想(50.3)を下回った事を受け、豪ドル/円は急落。その後、アルゼンチンペソやトルコリラの急落によりリスク回避ムードが強まった上、豪ドル/米ドル相場が2010年8月以来の安値水準に下落した事も重なり、90.216円まで一段安となった。
24日	中国銀行業監督管理委員会(銀监会)が石炭業界の信用リスクの検証強化を地域支部に指示した事から、同国の信用不安が懸念された事や、リドアウトRBA理事の「1豪ドル=0.80米ドルが『妥当』」との発言もあり、豪ドル/円は急落。欧米株の大幅下落も重石となり、88.530円まで下げ幅を拡大した。
27日	前週末のリスク回避の流れを引き継ぎ、本邦株安懸念から豪ドル/円は取引開始直後に昨年9月以来となる88.434円を記録するも、同株価が下げ止まった事から反発。その後、トルコ中銀が28日に緊急会合を開催すると発表し、通貨防衛策が採られるとの期待からトルコリラが上昇すると、豪ドル/円は90.069円まで一段高となった。一部で懸念されていた中国工商银行が販売した理財商品(1/31償還)のデフォルト懸念について、同商品を組成した中誠信託が「(元本を31日までに払う事で)投資家と合意に達した」と発表し、デフォルトは回避される公算となった事も好感された模様。
29日	トルコ中銀が翌日物金利を4.25%引き上げた(事前予想は+2.25%)事を受け、新興国通貨安に歯止めがかかるとの期待から、豪ドル/円が91.091円まで上昇。ただ、その後はトルコリラが下げに転じリスク回避ムードとなった上、冴えない米企業決算や米連邦公開市場委員会(FOMC)での量的緩和(QE)の100億ドル減額を嫌気してNYダウ平均株価が下げ幅を拡大すると、89.013円まで反落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## AUD / JPY

## 今月のポイント

1月の豪ドル/円相場は88.434～94.055円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.8%の大幅下落（豪ドル安・円高）となった。冴えない米企業決算を背景に米株が伸び悩んだのを始め、豪州の国内要因（弱い雇用状況やRBA要人による豪ドル安志向発言など）や中国経済の伸び鈍化懸念、新興国市場の混乱も重なり大きく値を下げた。

今月、豪州では2か月ぶりに金融政策が発表される。現在RBAは緩和的スタンスを維持するも利下げを急ぐ姿勢を見せていないことから、市場では今回の理事会について金利据え置きがコンセンサスとなっており、声明文に関心が集まっている。先月のRBA要人発言に続いて豪ドル高をけん制する文言が盛り込まれれば、豪ドル/円相場に下押し圧力が掛かる事が予想される。また四半期に1度の金融政策報告は、今後の豪経済のインフレや成長の見通しについて、前回（昨年11月）と比べ変化があるかが見どころである。

その他、新興国市場の混乱が和らぐか、また、1月雇用統計を始めとした米経済指標や米企業決算の行方も注目すべきポイントである。これらを通じ、米経済が回復基調にあるとの見方が強まれば米株の上昇が予想され、先月週足上で一目均衡表の雲の下限を下抜けた豪ドル/円には、雲の下限（2/3時点では92.430円）に向けた反発の余地が生まれる事も考えられる。（川畑）

（予想レンジ：84.500～92.500円）

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

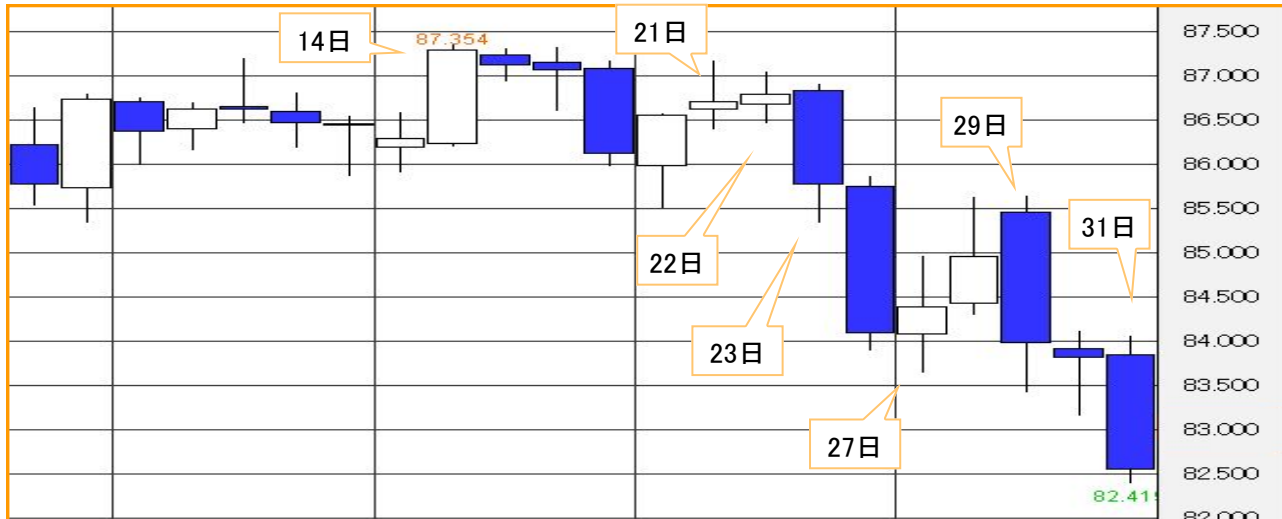
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(土)	1月中国製造業PMI	2/13(木)	1月豪雇用統計
2/3(月)	12月豪住宅建設許可件数		1月米小売売上高
	第4四半期豪生産者物価	2/14(金)	1月中国消費者物価指数
	1月米ISM製造業景況指数		2月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値
2/4(火)	RBAキャシュターゲット	2/18(火)	RBA議事録
2/5(水)	1月米ADP全国雇用者数		日銀金融政策決定会合(17日～発表)
	1月米ISM非製造業景況指数	2/19(水)	米FOMC議事録(1月28・29日)
2/6(木)	12月豪貿易収支	2/20(木)	2月中国HSBCフラッシュ製造業PMI
	12月豪小売売上高		1月米消費者物価指数
2/7(金)	RBA四半期金融政策報告	2/22(金)	G20財務省・中央銀行総裁会議(～23日)
	1月米雇用統計	未定	1月中国小売売上高
2/12(水)	1月中国貿易収支	未定	1月中国鉱工業生産

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# NZD / JPY

## NZドル/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	86.228円	87.354円	82.419円	82.563円



14日	本邦11月経常収支の赤字幅拡大やサントリーによる米企業買収に絡む円売りの思惑や、予想を上回る米12月小売売上高を受けた米株高により、NZドル/円は2008年2月以来となる87.354円の高値を記録した。
21日	NZ第3四半期消費者物価が前期比+0.1%、前年比+1.6%と予想(-0.1%、+1.5%)を上回った。これを受けてNZ準備銀行(RBNZ)の1月利上げ観測が浮上し、NZドル買いが強まった。
22日	米WSJ紙のヒルゼンラス記者が「米連邦公開市場委員会(FOMC)は来週の会合で量的緩和(QE)を100億ドル減額する公算」との見方を示した。これを受けてドル/円が上昇すると、NZドル/円は87.061円まで連れ高となった。
23日	中国1月HSBCフラッシュ製造業PMIが49.6と予想(50.3)を下回った事を受け、NZドル/円は下落。その後、アルゼンチンペソやトルコリラが急落してリスク回避ムードとなり、欧米株が下落した事も重なり、85.364円まで続落した。
27日	前週末のリスク回避の流れを引き継ぎ、本邦株安懸念からNZドル/円は取引開始直後に83.664円まで下げるも、同株価が下げ渋った事から反発。その後、トルコ中銀が28日に緊急会合を開催すると発表し、通貨防衛策が採られるとの期待からトルコリラが上昇すると、NZドル/円は84.976円まで続伸した。一部で懸念されていた中国工商银行が販売した理財商品(1/31償還)のデフォルト懸念について、同商品を組成した中誠信託が「(元本を31日までに払う事で)投資家と合意に達した」と発表し、デフォルトは回避される公算となった事も好感された模様。
29日	トルコ中銀が翌日物金利を4.25%引き上げた(事前予想は+2.25%)事を受け、新興国通貨安に歯止めがかかるとの期待からNZドル/円は85.644円まで上昇するも一時的。その後はトルコリラが下げに転じた上、冴えない米企業決算や米FOMCでのQEの100億ドル減額を嫌気してNYダウ平均株価が下げ幅を拡大すると下げに転じた。さらに、一部で利上げ観測が浮上する中、RBNZが金利据え置きを発表すると、NZドル/円は83.447円まで一段安となるも、声明で「金利をより正常な水準に戻す必要があり、まもなく始まると予想する」等の見解が明らかとなると買い戻された。
31日	新興国通貨の下落や欧米株安を嫌気して、NZドル/円は昨年11月以来となる82.419円まで下落。RBNZのウィーラー総裁が「間もなく金利を引き上げるだろう」「インフレが現在進行中の景気拡大にとってリスク」とするも、「NZドル高が成長に逆風となっており、長期的に見て持続不可能な水準」と発言した事が重石となった。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# NZD / JPY

## 今月のポイント

1月のNZドル/円相場は82.419円～87.354円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.7%の大幅下落(NZドル安・円高)となった。冴えない米企業決算を背景に米株が伸び悩んだのを始め、中国景気の伸び鈍化懸念や、新興国通貨の混乱によるリスク回避の動きに巻き込まれて大きく値を下げた。

今月のNZドル/円は、先月のリスク回避の動きが落ち着きを見せるかが、ポイントである。その鍵を握るのは米経済の行方であり、米1月雇用統計を始めとした米経済指標や米企業決算により米経済の回復が示されれば、リスク回避の動きが和らぐ事が予想され、先月下落したNZドル/円は戻り余地を探る展開となる可能性がある。ただし、予想より弱い結果が相次ぐようだと、リスク回避の動きが長期化する事も考えられる。

一方、NZでは実体経済の回復が見られる中、第4四半期の失業率や小売売上高に注目したい。これらが予想より強い結果となれば3月利上げ開始期待が一段と高まり、NZドルが買われると見る。NZドル/米ドル相場は昨年11月以降は概ね0.81～0.84ドルで推移している。先月31日はレンジ下限付近で推移する中、ウィーラー総裁がNZドル高けん制発言を行っていることから、引き続きNZドル高けん制発言に注意したい。(川畑)

(予想レンジ: 79.000～84.700円)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

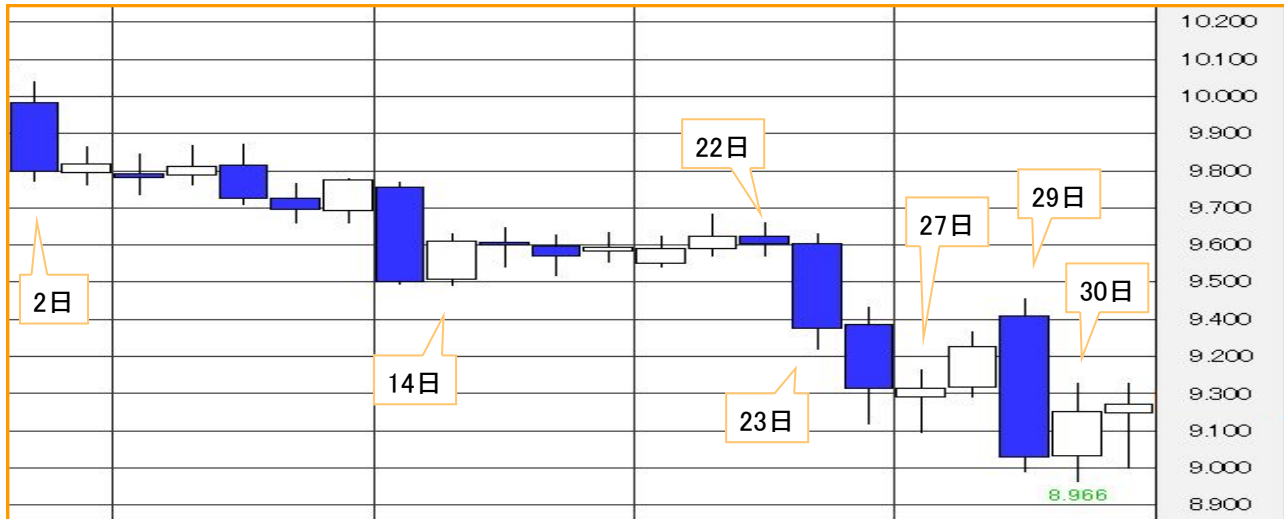
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(土)	1月中国製造業PMI	2/18(火)	日銀金融政策決定会合(17日～発表)
2/3(月)	1月米ISM製造業景況指数	2/19(水)	米FOMC議事録(1月28・29日)
2/4(火)	第4四半期NZ失業率		第4四半期NZ生産者物価
2/5(水)	1月米ADP全国雇用者数	2/20(木)	2月中国HSBCフラッシュ製造業PMI
	1月米ISM非製造業景況指数		1月米消費者物価指数
2/7(金)	1月米雇用統計	2/22(金)	G20財務省・中央銀行総裁会議(～23日)
2/12(水)	1月中国貿易収支	2/26(水)	1月NZ貿易収支
2/13(木)	1月米小売売上高	2/27(木)	1月NZ住宅建設許可
2/14(金)	1月中国消費者物価指数	未定	1月中国小売売上高
	2月米シガン大消費者信頼感指数・速報値	未定	1月中国鉱工業生産
2/17(月)	第4四半期NZ小売売上高		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## ZAR/JPY

## ランド/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	9.984円	10.041円	8.966円	9.172円



2日	欧米株が下落した事を受けてランド/円は軟調推移。一時9.773円まで値を下げた。
14日	世界銀行が南アフリカの経済成長見通しを発表。14年が前年比+2.7%、15年は同+3.4%と昨年6月時点(13年+2.5%、14年3.2%)より上方修正したが、ランド相場の反応は限定的であった。
15日	南ア11月小売売上高が前年比+4.2%と予想(+0.9%)を上回り、前回分が上方修正(+1.3%→+1.4%)されたが、ランド/円相場の反応はわずかな上昇に留まった。
22日	南ア12月消費者物価指数は前年比+5.4%と予想(+5.6%)を下回ったが、市場の反応は限定的であった。
23日	南アフリカのプラチナ鉱山で2012年8月以来最大のストに突入し、ドル/ランドが2008年10月以来となる11ランド台に乗せる(=ランド安進行)と、ランド/円は9.322円まで大に幅下落した。中国1月HSBCフラッシュ製造業PMIが49.6と予想(50.3)を下回ったことや、アルゼンチンペソやトルコリラの急落によりリスク回避ムードとなって欧米株が下落したことも、重石となった。
27日	トルコリラが対米ドルで史上最安値を更新すると、ランド/円は9.098円まで下落。ただその後、トルコ中銀が28日に緊急会合を開催すると発表したことで、通貨防衛策が採られるとの期待からトルコリラ相場が反発した事が好感され、一時9.264円まで反発した。一部で懸念されていた中国工商银行が販売した理財商品(1/31償還)のデフォルト懸念について、同商品を組成した中誠信託が「(元本を31日までに払う事で)投資家と合意に達した」と発表し、デフォルトは回避される公算となった事も好感された模様。
29日	トルコ中銀が翌日物金利を4.25%引き上げた(事前予想は+2.25%)事を受け、新興国通貨安に歯止めがかかるとの期待から、ランド/円は9.457円まで上昇するも一時的。その後はトルコリラが下げに転じた上、冴えない米企業決算は米連邦公開市場委員会(FOMC)による量的緩和(QE)の100億ドル減額を嫌気してNYダウ平均株価が下げ幅を拡大すると、8.990円まで急反落となった。なお、南ア準備銀行(SARB)が0.50%利上げを実施し、声明でインフレ見通しが大幅に悪化した(従来の見通しからそれぞれ0.6%引き上げ、2014年が+6.6%、2015年は+6.3%)事を理由に挙げた。予想外の出来事に発表直後こそランド買いが優勢となるも一時的であった。
30日	新興国通貨安の流れを受け、ランド/円は2012年11月以来となる8.966円の安値を記録。ただ、その後は新興国通貨売りの動きが一服した事や、NYダウ平均株価が上昇した事から反発した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## ZAR/JPY

## 今月のポイント

1月のランド/円相場は8.966円～10.041円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは8.5%の大幅下落(ランド安・円高)となった。冴えない米企業決算を背景に米株が伸び悩んだのを始め、中国景気の伸び鈍化懸念をきっかけに新興国通貨が混乱してランド安が進行。豪ドルやNZドルよりも一段と売られた背景には、南ア国内で発生したストの影響を始め、同国の経常赤字や低成長率が重なったことが挙げられる。

先月SARBは利上げを決定したが、利上げ幅がトルコよりも小幅であったのを始め、利上げによる国内経済への影響が懸念された事や、マーカスSARB総裁が会見でランドの下支え目的ではないとの見解を示した事が、ランド買いの動きを一時的なものとした模様である。もし、今月に入っても新興国不安が続くようだと、同国が経常赤字国である上、中銀がランド防衛に消極的であることから、引き続きランドは売られやすい通貨の筆頭格となるだろう。その場合は中銀の対応(ランド防衛を目的とした追加利上げなど)が問われる事になりそうだ。その他、南アのプラチナ鉱山のストの行方や、南ア第4四半期の失業率や国内総生産(GDP)もまた、ランド相場を動かす手掛かり材料となる。

なお、ランド/円の月足チャートを見ると、2011年以降は8円台後半が下値目処として機能しており、現在は安値圏に位置している、と見る事もできる。新興国市場が落ち着きを取り戻すようならば、足下で売られたランドを買い戻す動きがあっても不思議ではない。もっとも南アを取り巻く環境の厳しさは相変わらずであり、高インフレや低成長率、国内経済の低成長やストといった問題が山積している中ではその動きは持続力に乏しいだろう。(川畑)

(予想レンジ: 8.300～9.600円)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(土)	1月中国製造業PMI	2/19(水)	1月南ア消費者物価指数
2/3(月)	1月米ISM製造業景況指数		米FOMC議事録(1月28・29日)
2/5(水)	1月米ADP全国雇用者数	2/20(木)	2月中国HSBCフラッシュ製造業PMI
	1月米ISM非製造業景況指数		1月米消費者物価指数
2/7(金)	1月米雇用統計	2/22(金)	G20財務省・中央銀行総裁会議(～23日)
2/11(火)	第4四半期南ア失業率	2/25(火)	第4四半期南アGDP
2/12(水)	1月中国貿易収支	2/27(木)	1月南ア生産者物価指数
	12月南ア実質小売売上高	2/28(金)	1月南ア貿易収支
2/13(木)	1月米小売売上高	未定	1月中国小売売上高
2/14(金)	1月中国消費者物価指数	未定	1月中国鉱工業生産
	2月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値		
2/18(火)	日銀金融政策決定会合(17日～発表)		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。